



STANDARD
TOKYO

2022年11月1日

各位

会社名 株式会社プロルート丸光
代表者名 代表取締役社長 森本 裕文
(東証スタンダード市場・コード番号：8256)
問合せ先 管理本部長 中原 秀和
(TEL 06-6262-0303)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2021年12月10日付「第三者割当による2021年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にて開示しました2021年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」という。）及び第3回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）につきまして、2022年9月15日に決定し資金使途及び支出予定時期を変更いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2021年12月27日を割当日として、本新株予約権付社債及び本新株予約権を発行し、黒字安定化及び成長局面への移行やM&A及び資本・業務提携による収益基盤の強化を図るため、ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金、将来的なM&A、資本・業務提携に係る資金及び金融機関からの借入金返済資金に充当する予定でありました。

しかしながら、前連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用に伴う衣料品への消費低迷の影響が大きく、多額の損失を計上いたしました。また、2023年3月期第2四半期連結累計期間においても、2022年4月以降のまん延防止措置の解除等により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され一部に回復傾向はみられたものの、その後第7波であるオミクロン変異株感染急拡大に加えて、ウクライナ危機の発生による原材料価格の高騰、急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品の市況は、全体的に見ると非常に厳しい状況で推移いたしました。

かかる状況下、総合衣料卸売事業においては、前年に比べ売上高が回復するなどの傾向は見られませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の約3年間にわたる影響は非常に大きく、当社のキャッシュ・フローも悪化しております。特に、当社の事業モデルが先行して商材を仕入れる事業モデルであることから、冬物商材の仕入れ等にかかる運転資金の資金繰りが非常にタイトな状況になっております。

上記を理由に、商材の安定的な仕入れを行うことができるよう、「2. 変更の内容」に記載のとおり、調達資金の一部を総合衣料卸売事業における販売・仕入れに係る運転資金に充当すること、また、財務状況健全化の観点から借入金の返済資金の支出時期を前倒しに変更することといたしました。なお、

株価の変動により、調達資金の総額は、当初 1,058 百万円予定でありましたが、865 百万円に減少しております。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります。(変更箇所は下線を付しております)

(1) 本新株予約権付社債の資金使途の変更内容

【変更前】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金	250	2022年1月～2024年6月
②金融機関からの借入金の返済資金	180	2022年4月～ <u>2024年9月</u>
合計	430	

【変更後】

具体的な使途	金額 (百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金	250 (200)	2022年1月～2024年6月
②金融機関からの借入金の返済資金	180 (103)	2022年4月～ <u>2023年3月</u>
合計	430 (303)	

(2) 本新株予約権の資金使途の変更内容

【変更前】

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金	<u>128</u>	2022年1月～2024年6月
③将来的な M&A、資本・業務提携に係る資金	<u>500</u>	2022年3月～2024年6月
合計	<u>628</u>	

【変更後】

具体的な用途	金額（百万円） （内、充当済み金額）	支出予定時期
①ビューティー事業におけるオリジナルコスメブランドの開発及びプロモーション並びに販売・仕入れに係る運転資金	50 (0)	2022年1月～2024年6月
②総合衣料卸売事業における販売・仕入れに係る運転資金	200 (150)	2022年9月～2023年12月
③将来的なM&A、資本・業務提携に係る資金	185 (0)	2022年3月～2024年6月
合計	435 (150)	

3. 今後の見通し

上述の資金用途及び支出予定時期の変更が2023年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上